

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年3月16日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期
(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 石川 巖

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 石川 巖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自 平成20年 5月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日
売上高 (千円)	162,654,651	58,644,456	185,857,281
経常利益 (千円)	2,747,871	2,094,318	8,138,041
四半期(当期)純利益 (千円)	480,547	899,712	3,410,209
純資産額 (千円)		29,905,303	31,093,807
総資産額 (千円)		98,032,776	90,599,635
1株当たり純資産額 (円)		2,219.61	2,307.84
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	35.67	66.79	253.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		30.5	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,956,009		1,101,844
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,375,824		3,108,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,386,477		1,345,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		22,987,315	22,793,608
従業員数 (名)		6,585	6,324

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第3四半期連結累計期間、第33期第3四半期連結会計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成20年11月1日に、連結子会社であるナスラック㈱が連結子会社である東建リーバ㈱を吸収合併したため、連結子会社数は1社減少しております。また、同一セグメント内における吸収合併であるためセグメント情報に与える影響はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、ナスラック㈱及び東建リーバ㈱は平成20年11月1日を合併期日としてナスラック㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。その概要は、以下のとおりであります。

合併後の状況

(1) 商号	ナスラック㈱
(2) 本店所在地	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 左右田 稔
(4) 資本金	10億円
(5) 決算期	4月
(6) 株主	東建コーポレーション㈱（100%出資）
(7) 関係内容	役員の兼任あり 輸入仕入債務及び一般事業会社との取引に対する債務保証あり 特定子会社に該当

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	6,585
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(名)	5,443
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日) (千円)
建設事業	35,851,878

(2) 売上実績

	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日) (千円)
建設事業	38,125,449
不動産賃貸事業	19,740,800
リゾート事業	555,095
その他の事業	223,111
合計	58,644,456

- (注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4 四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4 四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりとなります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (千円)	
当第3四半期 累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	建築	153,723,790	113,092,183	266,815,974	93,637,998 (93,495,106)	173,320,867	6.3	10,856,665	99,949,030
前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	建築	119,449,506	151,561,797	271,011,303	117,446,843 (117,287,513)	153,723,790	2.9	4,402,741	118,051,291

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減を含めております。
- 2 期中完成工事高の()内の数値は、受取設計料を除いた場合の金額を示しております。
- 3 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 4 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 上記金額は、すべて建築請負契約高であり、消費税等は含まれておりません。

完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は、次のとおりであります。

項目	完成工事高		手持工事高	
	当第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
賃貸マンション	5,617,002	15.9	30,076,764	17.3
アパート	27,830,574	78.6	130,293,324	75.2
個人住宅	136,641	0.4	987,775	0.6
店舗マンション	1,719,895	4.9	10,578,131	6.1
貸店舗	50,219	0.1	1,018,465	0.6
その他	41,631	0.1	366,407	0.2
合計	35,395,964	100.0	173,320,867	100.0

- (注) 1 工事は、官公庁に対するものではなく全て民間に対するものであります。入札工事はなく全て特命工事でありませぬ。
- 2 完成工事総額に対する割合が100分の1以上の相手先はありません。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

兼業事業等売上高

項目	当第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	比率(%)
賃貸物件の仲介料収入	481,549	14.7
賃貸物件の管理料収入	72,794	2.2
退去補修工事売上	517,217	15.7
リフォーム工事売上	632,397	19.2
業務受託料収入	749,788	22.8
その他	832,996	25.4
合計	3,286,743	100.0

(注) 1 賃貸物件の管理料収入のうち各保証システムに係る管理手数料収入は、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間36,149千円

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間（平成20年11月～平成21年1月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が实体经济にも影響を及ぼしはじめ、企業収益や雇用情勢の悪化、及び個人消費に影響を及ぼす等、第2四半期連結会計期間に引き続き、景気に対する不透明感が増す結果となりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法による着工の遅れも収束を迎えつつあるものの、金融機関の賃貸建物に対する融資姿勢が慎重さを増してきており、厳しい状況下で推移致しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、主力商品である当社単独における賃貸建物の完成工事高が、期初の計画に対して概ね順調に推移しており、売上高は586億4千4百万円となりました。利益面におきましては、営業利益19億6千7百万円、経常利益20億9千4百万円、四半期純利益8億9千9百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであり、各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の配賦前の数値であります。

（建設事業）

建設事業における売上高においては、当社における賃貸建物建設の予定工期を概ね順調に消化することができ、また、これらの利益面においても、鋼材、建築資材の高騰の影響を受けたものの徐々に落ち着きを取り戻してきており、売上高及び利益ともに見通しに対して順調に推移しております。一方、平成20年11月1日には、ナスラック㈱が東建リーバ㈱を吸収合併することで、両社が取り扱う水周り製品、鉄骨加工品、木製品等の販売、製造、物流面におけるシナジー効果、及び本社機能の集約による経営のスピード化を目指してまいりました。この結果、建設事業における売上高は381億2千5百万円、営業利益は31億7千1百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間の当社単独における受注高につきましては316億9千4百万円となり、当第3四半期までの累計においては1,130億9千2百万円となり前年同期を9.7%上回り堅調に推移致しました。

（不動産賃貸事業）

平成19年9月よりサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）が順次導入されたことにより入居者様からの家賃収入があらたに計上されたこと、及び管理物件数の増加により、不動産賃貸事業の売上高は前年同期を大幅に上回りました。一方で、賃貸建物の当第3四半期連結会計期間末の入居率は93.9%となり高水準を維持出来たものの、第2四半期連結会計期間末時点よりも1.3ポイント減少しております。これにより、サブリース経営代行システムの支払家賃の増加が懸念されておりますが、入居者様の需要期となる第4四半期連結会計期間に向け、入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んでおります。この結果、不動産賃貸事業における売上高は197億4千万円、営業利益は2億5千5百万円となりました。

（リゾート事業）

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」における入場者数の確保は順調に推移しております。また、両ゴルフ場では、平成20年10月よりゴルフ会員権の販売を開始しており、当第3四半期連結会計期間においても継続して販売を行っております。この結果、リゾート事業における売上高は5億5千5百万円、営業利益7千4百万円となりました。

（その他の事業）

広告代理店業及び旅行代理店業におきましても、概ね予定どおり推移しており、その他の事業における売上高は2億2千3百万円、営業利益は1千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動により74億9千3百万円の収入、投資活動により47億9千7百万円の支出、財務活動により4億4千3百万円の支出となったことから、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、当第3四半期期首残高より22億5千2百万円増加して229億8千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な収入は、「税金等調整前四半期純利益」20億2千2百万円の計上、「仕入債務の増加額」65億5千2百万円、及び「未成工事受入金の増加額」43億3千1百万円の発生によるものであります。主な支出につきましては、「売上債権の増加額」24億4千3百万円、及び「未成工事支出金等の増加額」22億1千8百万円の発生によるものであります。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローは74億9千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける主な支出は、「定期預金の預入による支出」40億円、及び当社における事業所設置等による「有形固定資産の取得による支出」4億8千1百万円等によるものであります。これにより、投資活動によるキャッシュ・フローは47億9千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」の支出によるもののみとなり、4億4千3百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財産上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数10株
計	13,472,000	13,472,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日		13,472,000		4,800,000		16,500

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)及び共同保有者1社から大量保有報告書の変更報告書 7 (報告義務発生日平成20年12月8日付)の提出があり、平成20年12月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	412,880	3.1
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	360,600	2.7
計		773,480	5.7

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載又は記録の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490		単元株式数10株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,470,320	1,346,862	同上
単元未満株式	普通株式 190		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		1,346,862	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数欄」には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数170個を含めておりません。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	1,490		1,490	0.0
計		1,490		1,490	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月
最高(円)	4,290	5,000	5,070	4,090	3,720	3,290	2,480	2,425	2,545
最低(円)	3,360	3,820	4,210	3,350	2,705	1,751	1,805	1,952	1,960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役建築管理局長	取締役 南中部事業ブロック長	米村 宗浩	平成20年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年5月1日から平成20年7月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年5月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,624,316	24,424,220
受取手形・完成工事未収入金等	4 8,218,476	4 7,874,725
有価証券	1,033,673	-
未成工事支出金	8,228,581	3,760,259
その他のたな卸資産	1 2,871,937	1 2,556,569
その他	2,480,409	3,801,529
貸倒引当金	130,298	105,050
流動資産合計	51,327,097	42,312,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 14,454,186	2 14,692,939
土地	15,020,246	15,015,627
その他(純額)	2 6,379,940	2 6,826,001
有形固定資産合計	35,854,373	36,534,568
無形固定資産		
投資その他の資産	2,584,605	2,481,764
その他	8,586,702	9,612,881
貸倒引当金	320,002	341,833
投資その他の資産合計	8,266,700	9,271,048
固定資産合計	46,705,679	48,287,381
資産合計	98,032,776	90,599,635

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 29,797,147	4 26,261,520
未払法人税等	670,818	2,762,861
未成工事受入金	11,691,346	4,193,752
賞与引当金	1,011,301	1,789,482
役員賞与引当金	65,550	87,400
完成工事補償引当金	137,630	117,760
空室等保証引当金	1,000	49,000
返済金保証引当金	2,868	1,438
その他	7,800,845	8,028,084
流動負債合計	51,178,507	43,291,297
固定負債		
役員退職慰労引当金	527,950	520,396
退職給付引当金	1,192,105	1,068,690
長期預り保証金	14,390,718	13,850,659
その他	838,191	774,783
固定負債合計	16,948,964	16,214,530
負債合計	68,127,472	59,505,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800,000	3,900,000
資本剰余金	16,500	916,500
利益剰余金	25,181,065	26,182,274
自己株式	2,346	2,307
株主資本合計	29,995,219	30,996,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,915	91,340
評価・換算差額等合計	95,915	91,340
少数株主持分	6,000	6,000
純資産合計	29,905,303	31,093,807
負債純資産合計	98,032,776	90,599,635

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
売上高	
完成工事高	102,018,813
兼業事業売上高	60,635,838
売上高合計	162,654,651
売上原価	
完成工事原価	68,040,217
兼業事業売上原価	57,704,205
売上原価合計	125,744,423
売上総利益	
完成工事総利益	33,978,595
兼業事業総利益	2,931,633
売上総利益合計	36,910,228
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	17,757,101
賞与引当金繰入額	711,258
役員賞与引当金繰入額	65,550
役員退職慰労引当金繰入額	12,554
貸倒引当金繰入額	42,805
返済金保証引当金繰入額	2,868
その他	15,886,945
販売費及び一般管理費合計	34,479,083
営業利益	2,431,145
営業外収益	
受取利息	123,200
保険代理店収入	229,137
負ののれん償却額	131,848
その他	206,947
営業外収益合計	691,134
営業外費用	
クレーム損害金	321,008
その他	53,399
営業外費用合計	374,408
経常利益	2,747,871

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年5月1日
至平成21年1月31日)

特別利益	
賞与引当金戻入額	69,398
空室等保証引当金戻入額	47,032
その他	242
特別利益合計	116,673
特別損失	
前期損益修正損	2 281,303
固定資産除却損	124,968
その他	123,220
特別損失合計	529,492
税金等調整前四半期純利益	2,335,052
法人税、住民税及び事業税	1,211,918
法人税等調整額	642,586
法人税等合計	1,854,505
四半期純利益	480,547

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
売上高	
完成工事高	38,125,449
兼業事業売上高	20,519,007
売上高合計	1 58,644,456
売上原価	
完成工事原価	25,238,510
兼業事業売上原価	19,613,132
売上原価合計	44,851,642
売上総利益	
完成工事総利益	12,886,938
兼業事業総利益	905,875
売上総利益合計	13,792,814
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	5,464,673
賞与引当金繰入額	711,258
役員賞与引当金繰入額	21,850
役員退職慰労引当金繰入額	3,730
貸倒引当金繰入額	43,045
その他	5,580,800
販売費及び一般管理費合計	11,825,358
営業利益	1,967,455
営業外収益	
受取利息	44,612
保険代理店収入	72,526
その他	55,712
営業外収益合計	172,852
営業外費用	
クレーム損害金	28,765
その他	17,224
営業外費用合計	45,989
経常利益	2,094,318
特別損失	
前期損益修正損	2 19,810
固定資産除却損	49,461
その他	2,559
特別損失合計	71,831
税金等調整前四半期純利益	2,022,487
法人税、住民税及び事業税	583,654
法人税等調整額	539,120
法人税等合計	1,122,775
四半期純利益	899,712

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年5月1日
至平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,335,052
減価償却費	1,864,221
臨時償却費	73,686
負ののれん償却額	131,848
賞与引当金の増減額(は減少)	778,180
退職給付引当金の増減額(は減少)	123,414
受取利息及び受取配当金	127,153
固定資産除却損	124,968
売上債権の増減額(は増加)	343,751
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,783,689
仕入債務の増減額(は減少)	3,535,627
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,497,594
未払金の増減額(は減少)	337,934
長期預り保証金の増減額(は減少)	540,058
その他	518,260
小計	10,110,328
利息及び配当金の受取額	123,414
法人税等の支払額	3,277,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,956,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,006,388
貸付けによる支出	1,094,637
貸付金の回収による収入	801,627
有形固定資産の取得による支出	1,000,328
無形固定資産の取得による支出	504,057
投資有価証券の償還による収入	500,000
差入保証金の差入による支出	160,935
差入保証金の回収による収入	134,125
その他	45,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,375,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,386,438
自己株式の増減額(は増加)	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,707
現金及び現金同等物の期首残高	22,793,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,987,315

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 平成20年11月1日に、連結子会社であるナスラック㈱が連結子会社である東建リーバ㈱を吸収合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結子会社数は1社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「未成工事支出金」は、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 また、「その他のたな卸資産」は、従来、当社は最終仕入原価法による原価法、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより評価損178,790千円を「完成工事原価」に計上しており、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 平成20年11月1日を合併期日として、合併法人ナスラック㈱と被合併法人東建リーバ㈱が合併しておりますが、被合併法人東建リーバ㈱が所有していた建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産について減価償却の方法を同日より定率法から合併法人ナスラック㈱の減価償却方法の定額法に変更しております。 この変更の理由は、被合併法人東建リーバ㈱では、各工場の安定的な稼働率及び収益が見込まれることから、実態に即した安定稼働を前提として、平均的に減価償却を行う方法が、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うことができるとの判断によるものであり、合併法人の償却方法に統一したものであります。 これにより当第3四半期連結累計期間の減価償却費は51,161千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。 また、上記変更理由のため、第2四半期連結累計期間は、従来の方法によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、減価償却費は125,900千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の「その他のたな卸資産」の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
当社グループは、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を一部変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響の記載は省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)
1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 990,566千円 仕掛品 830,884 原材料及び貯蔵品 1,050,486	1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 857,555千円 仕掛品 642,873 原材料及び貯蔵品 1,056,139
2 有形固定資産減価償却累計額 14,239,147千円	2 有形固定資産減価償却累計額 12,925,016千円
3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 高木正平 56,916千円 高尾美恵子 54,683 その他126名 130,441 計 242,040	3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 高木正平 58,623千円 高尾美恵子 56,169 その他130名 143,655 計 258,448
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 160,718千円 支払手形 2,468,760千円	4

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 前期損益修正損の主な内訳は、当社における過年度未払賃金156,406千円及び子会社におけるたな卸資産修正額119,696千円であります。</p>

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 前期損益修正損の主な内訳は、当社における過年度未払賃金19,809千円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,624,316千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,637,000
現金及び現金同等物	22,987,315

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年1月31日)
普通株式(株)	13,472,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年1月31日)
普通株式(株)	1,494

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	942,936	70	平成20年4月30日	平成20年7月30日	利益剰余金
平成20年12月11日 取締役会	普通株式	538,820	40	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年7月29日開催の第32回定時株主総会の決議に基づき、平成20年7月29日付で資本準備金のうち900,000千円を資本金に組入れしております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は4,800,000千円となり、資本剰余金は16,500千円となりました。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,125,449	19,740,800	555,095	223,111	58,644,456		58,644,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,729	306,561	22,972	1,192,309	1,523,573	(1,523,573)	
計	38,127,179	20,047,362	578,068	1,415,420	60,168,030	(1,523,573)	58,644,456
営業利益	3,171,674	255,879	74,909	18,309	3,520,774	(1,553,318)	1,967,455

当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,018,813	58,100,931	1,818,647	716,258	162,654,651		162,654,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,551	943,117	65,708	2,752,659	3,765,036	(3,765,036)	
計	102,022,364	59,044,048	1,884,356	3,468,918	166,419,688	(3,765,036)	162,654,651
営業利益	5,687,718	1,083,129	222,091	9,087	7,002,026	(4,570,881)	2,431,145

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業：ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業：総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「建設事業」が178,790千円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より減価償却方法の変更をしております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「建設事業」が51,161千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)
1株当たり純資産額 2,219円61銭	1株当たり純資産額 2,307円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	29,905,303	31,093,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,000	6,000
(うち少数株主持分)(千円)	(6,000)	(6,000)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	29,899,303	31,087,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	13,470,506	13,470,516

2 1株当たり四半期純利益等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり四半期純利益 35円67銭	1株当たり四半期純利益 66円79銭

(注) 1 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益等の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
四半期純利益(千円)	480,547	899,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	480,547	899,712
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,510	13,470,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年12月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 538,820千円 |
| (2) 1株当たりの額 | 40円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年1月30日 |
- (注) 平成20年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月16日

東建コーポレーション株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年1月1日から平成21年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。